

DIC株式会社に対する「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の 契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、本日、DIC株式会社（代表取締役 社長執行役員：猪野 薫、以下「DIC」）との間で、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（※1 以下「本商品」）のアレンジャーに就任し、契約を締結しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（取締役社長：大塚 雅広、以下「みずほリサーチ&テクノロジーズ」）が独自に開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまが抱える社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

DICは、彩り豊かで、もっと心地よく暮らせる、そんな社会を築いていくColor & Comfortをブランドスローガンとして掲げ、持続可能な社会を見据えてマーケットとお客様のニーズに対応した製品ソリューションを提供し、広く社会に貢献しています。また「持続可能な事業体質への転換」「プロダクト・スチュワードシップ」「気候変動への対応」「新製品開発力強化・新事業創出」などのマテリアリティへの取り組みを通じてSDGsへの貢献を目指しています。

〈みずほ〉は、このマテリアリティへの取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR、※4）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性についての第三者意見書を取得しています。

〈みずほ〉は、SDGs達成に向けた取り組みについて、環境・社会・経済へのポジティブ・インパクトを示していくことが重要であると考えており、金融機関として本商品を通じ、ポジティブ・インパクト創出・評価に向けた取り組みを支援していきたいと考えています。

また、みずほ銀行は、みずほリサーチ&テクノロジーズと共にインパクト評価、ならびにインパクトマネジメント（定期的なモニタリングを通じたポジティブ・インパクトに関するKey Performance Indicator（KPI）達成やネガティブ・インパクトのコントロール支援等）を活用したエンゲージメント（建設的な対話）を行うことで、お客さまの取り組みを継続的にサポートします。

<案件概要>

融 資 先 : DIC

アレンジャー行 : みずほ銀行

貸 付 人 : 国内金融機関17社

契 約 締 結 日 : 2022年3月31日

実 行 日 : 2022年4月5日 (予定)

※1 : 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2 : ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) (※3) の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面 (環境・社会・経済) について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等 22 のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

※3 : 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

※4 : 株式会社日本格付研究所のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/>

以 上

インパクト	KPI		目標・方針	SDGs
雇用	総労働災害発生率	国内グループ	2022年度：2.40	
		中国地域	2022年度：1.00	
		AP地域	2022年度：1.10	
		欧米地域	2022年度：8.00	
		DICグローバル	2022年度：4.36	
水 大気 土壌 健康・衛生	グローバル化学物質情報管理プロジェクトの実施 (同社グループ)		2024年度： 同社グループ(米国サンケミカル社を除く)へのシステム展開を完了	 
資源効率・安全性	高リスク拠点の水リスク管理の実施率		2024年：100%	
気候	CO2 排出量削減率 (Scope 1, 2) (基準年：2013 年度) (同社グループ)		2030 年度：50%削減 2050年度：100%削減 (カーボンネットゼロ)	 
廃棄物 資源効率・安全性	有効利用率 (国内同社グループ)		2022年度：90%以上	
包括的で健全な経済	ダイバーシティ推進のための取り組み (同社グループ)		2022 年度以降： 目標値の設定	 
気候 資源効率・安全性 廃棄物	サステナブル製品売上高比率 (同社グループ)		2030年：60%	  